

SERI NEWS RELEASE

平成 21 年 11 月 25 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 古知弘行
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

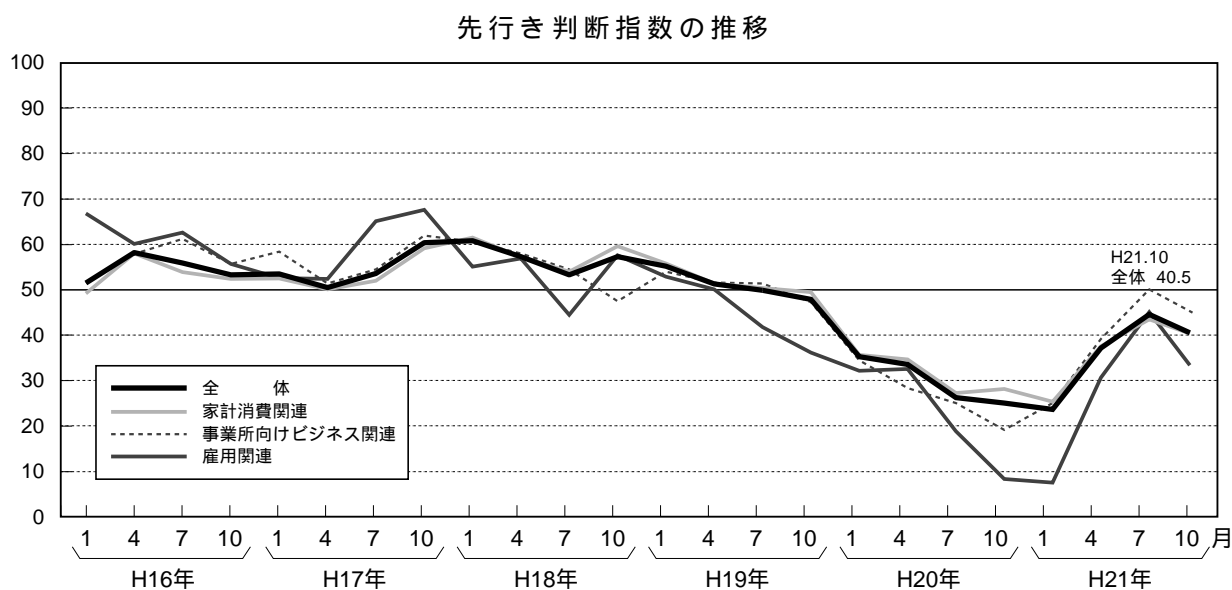
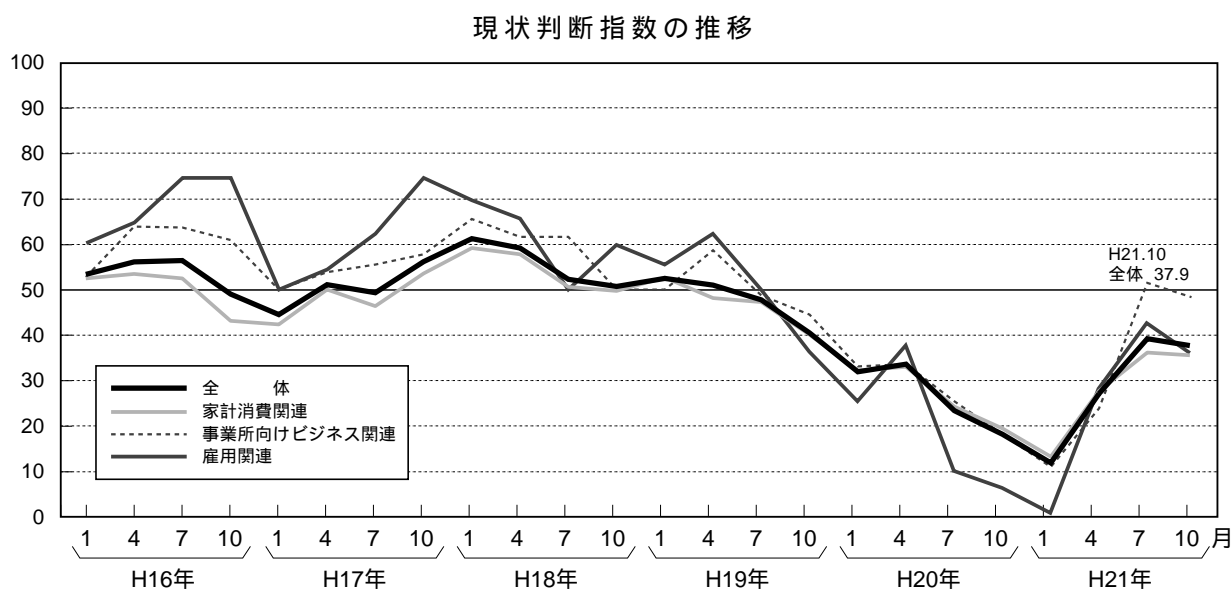
第 24 回

静岡県版「景気ウォッチャー調査(平成 21 年 10 月)」

- 平成 21 年 10 月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー調査」では、景気の「現状判断指数（方向性）」は、37.9 と、3 期ぶりに前回調査（39.0）を下回った。家計消費関連、事業所向けビジネス関連、雇用関連のすべてで前回は下回り、景気刺激政策効果で持ち直しつつあった景況に、一服感が出ている。
- また、2～3 カ月先の「先行き判断指数（方向性）」は 40.5 と、現状判断と同様、3 期ぶりに前回調査（44.9）を下回っており、景気の先行きを懸念する声が再び高まっている。

景況の持ち直し基調一服し、 先行きに対する懸念強まる

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す

総合判断 現状判断は37.9、先行き判断は40.5と、3期ぶりに低下

平成21年10月調査では、現状判断指数が37.9と3期ぶりに前回調査（39.0）を下回った（図表1、2）。家計消費関連、事業所向けビジネス関連、雇用関連すべてにおいて前期を下回る結果となり、前政権の景気対策効果で持ち直しつつあった景況に一服感が出ている。また、先行き判断指数も40.5と、現状判断と同様、3期ぶりに前回調査（44.9）を下回っており、景気の先行きを懸念する声が再び高まっている（図表1、3）。

現状判断指数が低下した要因としては、所得環境の低迷を背景に、来客数の減少や客単価の下落が進み、家計消費関連が35.7にとどまったことが大きい。とりわけ、不要不急の支出が抑制されやすいことから、サービス関連が30.2と低水準にとどまっている。また、自動車関連などで生産や輸出が回復傾向にあるものの、企業は社員の採用に慎重な姿勢をみせており、雇用関連の判断指数は悪化している。さらに、先行き判断指数が低下した要因としては、予想される冬のボーナス支給額の減少による年末・年始商戦への影響など、雇用環境や所得環境の低迷が長期化するとの懸念が根強くあり、こうしたことから両指数とも、景気横ばいを示す「50」を大きく下回って推移している。

調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：家計消費、事業所向けビジネス、雇用など、経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者。

分野	ウォッチャーの代表的な業種
家計消費関連（n=77）	
小売関連（n=32）	百貨店、スーパー、乗用車販売、書籍販売 など
飲食関連（n=9）	飲食店、割烹、外食チェーン など
サービス関連（n=29）	観光ホテル、旅行代理店、カルチャーセンター など
住宅関連（n=7）	不動産販売、住宅販売、住宅展示場 など
事業所向けビジネス関連（n=17）	印刷、広告代理店、運輸、司法書士、情報サービス など
雇用関連（n=9）	人材派遣、職業紹介、求人情報誌 など

- (3) 調査方法：各企業の担当者に対するアンケート調査
- (4) 調査事項： 現在の景気の水準について
 景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）
 その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）
 景気の先行きに対する判断（2～3カ月先の予想）
- (5) 調査時点：平成21年10月下旬
- (6) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は103名で、有効回答率は95.4%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。また、現在の景気（水準判断）については、指数が50を上回れば景気が「良い」、下回れば景気が「悪い」ということになる。

評価	現在の景気（水準判断）	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 家計・企業とも、景況感は停滞

家計消費関連（D.I. = 35.7） 消費者マインドが冷え込み、低調推移が続く

家計消費関連全体では35.7と、前回調査（35.9）に比べて 0.2ポイント低下しており、低調に推移している。内訳をみると、小売関連（38.3）では、「エコポイント制度の効果から薄型テレビの販売が増加」（家電量販店）、「エコカー減税・補助金の対象車が好調」（乗用車販売）など、前政権の景気対策効果が対象商品の販売を促しているものの、「衣料品全般が苦戦」（百貨店）、「客数、客単価とも減少」（コンビニエンスストア）など、消費者の買い控え傾向は強まっている。飲食関連（36.1）でも、「不景気で30～40歳の世代が飲みに行く機会が減った」（外食チェーン）など、消費者の財布の紐の固さに苦慮する様子がかげえる。さらに、サービス関連（30.2）では、9月の大型連休や浜名湖立体花博の恩恵を享受したものの、「例年ならば客数が大幅に伸びる時期であるが、今年は逆に減少している」（観光ホテル）など、厳しい現状を訴える声が多く挙がった。住宅関連（46.4）も、「業況は低空飛行が続いており、先行きも明るい兆しが見えない。」（住宅・マンション販売）など、総じて振るわない状況が続いている。

事業所向けビジネス関連（D.I. = 48.5） 受注量の低迷で、受注獲得競争も激化

事業所向けビジネス関連は48.5と、前回（51.5）に比べて 3.0ポイント低下している。「広告主の業績低迷を背景に、受注量が伸び悩んでいる」（広告）、「業界内で価格競争が激化している」（印刷）など、受注量が低迷し、受注獲得競争も激化している。

雇用関連（D.I. = 36.1） 企業の採用意欲は冷え込み、厳しい雇用情勢が続く

雇用関連は36.1と、前回（42.5）に比べて 6.4ポイント低下している。生産が持ち直しつつある自動車関連などで「期間工や派遣社員として再雇用されるケースが出始め、若干の明るい兆しが見える」（職業紹介）との声も聞かれたが、「企業の採用意欲が、かつてないほど落ち込んでいる」（求人情報誌）など、厳しい雇用情勢が続いている。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期									
	H19.10月	H20.1月	H20.4月	H20.7月	H20.10月	H21.1月	H21.4月	H21.7月	H21.10月	
									今回	前回比
全体	40.3	31.6	33.3	22.9	17.6	11.2	26.7	39.0	37.9	1.1
家計消費関連	39.9	31.9	32.7	23.8	18.9	12.6	27.3	35.9	35.7	0.2
小売関連	39.3	34.7	33.6	19.3	16.2	13.9	31.3	35.0	38.3	+ 3.3
飲食関連	40.6	30.6	28.1	25.0	10.0	4.5	22.2	28.1	36.1	+ 8.0
サービス関連	40.3	32.0	33.1	27.5	26.6	12.1	25.0	34.2	30.2	4.0
住宅関連	40.0	21.9	32.1	28.6	10.7	21.4	25.0	57.1	46.4	10.7
事業所向けビジネス関連	44.4	32.8	33.3	25.0	17.6	10.3	23.4	51.5	48.5	3.0
雇用関連	36.1	25.0	37.5	9.4	5.6	0.0	27.8	42.5	36.1	6.4

先行き判断 懸念材料が多く、不透明な状況が続く

家計消費関連（D.I. = 40.3） 冬のボーナス減少など不安材料多く、慎重な判断

家計消費全体の先行き判断は40.3と、前回調査（43.8）から 3.5ポイント低下している。小売関連（40.6）では、消費者の買い控え傾向が強まっている上、冬のボーナス支給額が大幅に減少するとの見通しから、「年末から年明けにかけてのセールで、ある程度の販売を見込むが、売上の大部分を占める衣料品や高額ブランド品の不振が深刻で多くを期待できない」（百貨店）、「クリスマスケーキ、お歳暮やおせち料理、年賀状印刷など、イベント商品の購入が期待できない」（コンビニエンスストア）など、多くのウォッチャーが慎重な判断をしている。また、飲食関連（38.9）やサービス関連（37.9）でも、「忘年会・新年会の予約状況が例年よりも悪い」（観光ホテル）、「新型インフルエンザの流行など不安材料が多い」（旅行代理店）など、先行きに不安を示す意見が目立ち、住宅関連（50.0）も、「個人所得の上昇がないと、高額のマンション購入には踏みこめない」（住宅・マンション販売）と、厳しい状況が続くと予想している。

事業所向けビジネス関連（D.I. = 45.6） 受注回復要因に乏しく、先行きを不安視

事業所向けビジネス関連は45.6と、前回（50.0）より 4.4ポイント低下している。「国民文化祭や大道芸、モザイカルチャーなど大規模なイベントが終わり、明るい展望が望めない」（広告）「企業の設備投資計画が下方修正されるなど、厳しい状況が続く」（リース）など、先行きを不安視する声が多く寄せられた。

雇用関連（D.I. = 33.3） 現状と変わらず、厳しい雇用情勢が続くそう

雇用関連は33.3と、前回（45.0）より 11.7ポイント低下している。「新規求人数の増加は今後も見込まれない」（職業紹介）「年内は雇用の悪化が続き、失業率は6%台に達する可能性がある」（職業紹介）など、企業の採用意欲の冷え込みを指摘する声が多く聞かれ、当面、厳しい雇用情勢が続くとみている。

図表3 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期									
	H19.10月	H20.1月	H20.4月	H20.7月	H20.10月	H21.1月	H21.4月	H21.7月	H21.10月	
									今回	前回比
全体	47.8	35.2	33.5	26.2	25.0	23.6	37.1	44.9	40.5	4.4
家計消費関連	49.4	35.6	34.6	27.2	28.1	25.3	37.5	43.8	40.3	3.5
小売関連	45.7	32.3	35.0	22.1	32.6	25.7	36.7	37.9	40.6	+ 2.7
飲食関連	57.1	33.3	21.9	22.2	15.0	10.0	31.3	40.6	38.9	1.7
サービス関連	53.3	42.2	34.7	33.3	30.6	29.8	39.2	48.3	37.9	10.4
住宅関連	40.0	25.0	46.4	32.1	14.3	25.0	41.7	57.1	50.0	7.1
事業所向けビジネス関連	47.2	34.4	28.3	25.0	19.1	25.0	39.1	50.0	45.6	4.4
雇用関連	36.1	32.1	32.5	18.8	8.3	7.5	30.6	45.0	33.3	11.7

悪化理由 景気悪化の主因は、来客数の減少と客単価の下落

家計消費関連 …… 「来客数の動き」「客単価の動き」

景気の現状判断（方向性）が3カ月前と比べて、“悪くなっている”“やや悪くなっている”としたウォッチャーに、その判断理由を聞いたところ、家計消費関連では、「来客数の動き」（51.4%）や「客単価の動き」（24.3%）との回答が多く挙がった（図表4）。「来客数の動き」では、「団体旅行客が減少している」（観光ホテル）「来客数が3カ月前と比べて1割減と厳しい状況」（カルチャーセンター）などの声が寄せられた。また、「客単価の動き」では、「低価格のメニューばかりに注文が集まる」（外食チェーン）といった回答が寄せられ、消費者の低価格志向が顕在化している。

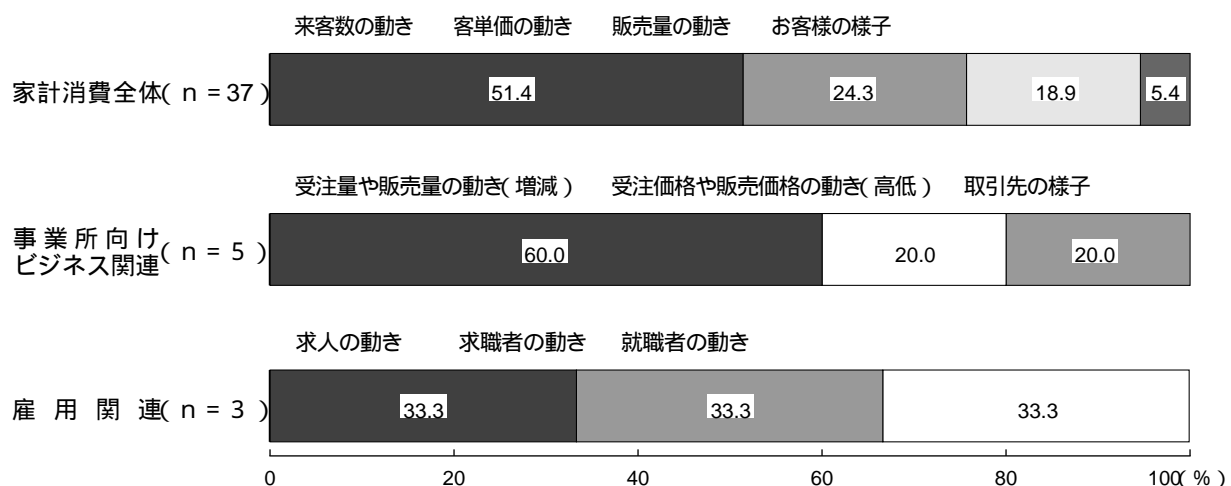
事業所向けビジネス関連 …… 「受注量や販売量の動き（増減）」

事業所向けビジネス関連では、「受注量や販売量の動き（増減）」の回答が最も多く（60%）、次いで、「受注価格や販売価格の動き（高低）」（20%）「取引先の様子」（20%）の回答が挙がった。「ソフトウェアの受託開発の案件が減少」（情報）など受注量が減少する中で、受注獲得に向けた同業他社との価格競争も激化しており、経営環境は厳しさを増している。

雇用関連 …… 「求人の動き」「求職者の動き」「就職者の動き」

雇用関連では、「求人の動き」（33.3%）と「求職者の動き」（33.3%）「就職者の動き」（33.3%）の3つの回答に分かれた。「輸送用機器関連の求人数が増えると期待したが、企業側の採用意欲は低い」（求人情報誌）「再就職が難しい局面に突入り、長期失業者が増加している」（人材派遣）などの回答が寄せられた。

図表4 「景気が（やや）悪くなっている」と判断した理由



nは、現状判断で“（やや）悪くなっている”と回答した先数（判断理由の無回答・複数回答先を除く）

静岡県の先行き

持ち直し基調が一服し、下振れ懸念が強まる

現況判断を分野別にみると、「家計消費関連」は、エコポイント制度やエコカー減税・補助金制度など前政権の景気対策効果が個人消費を下支えしているものの、消費者の買い控えや低価格志向が進んでいることや、新型インフルエンザの流行による外出控えなども重なり、依然として低調に推移している。「事業所向けビジネス関連」も、企業の投資抑制や経費削減を背景に受注が低迷し、景況感は悪化している。

先行き判断をみても、「家計消費関連」では、冬のボーナス支給額の減少、「事業所向けビジネス関連」では、公共事業の見直しによる建設業者の受注先細りなど懸念材料は山積みであり、今後の見通しは不透明感が増している。このほか「雇用関連」では、自動車関連などで期間工や派遣社員を再雇用する事例も表れ始めているものの、正社員の採用には依然として慎重な姿勢がみられる。来春の新卒採用についても、大幅に抑制するとみられ、雇用情勢の回復には時間を要するものと考えられる。

静岡県の景気は、自動車関連などで生産が回復傾向にあるものの、雇用・所得環境の回復力は鈍く、実感に乏しいことから、景況感は停滞が続いている。今後も民需主導の自律的な回復には程遠く、景気が二番底に向かう可能性もぬぐいきれない中で、新政権が打ち出す経済政策が今後の景況感を左右する重要な要素となると考えられる。

<参考> 現時点での景気の水準判断は、20を下回る

今月の景気は“良いか悪いか”を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は18.9と、前回（19.9）に比べて 1.0ポイントの下降となり、引き続き現在の景気が“悪い”と感じている回答者が、“良い”と感じている回答者を大きく上回った（図表5）。

家計消費関連全体は18.5となったが、中でもサービス関連（16.4）は、前回（21.7）に比べて 5.3ポイント低下している。また、事業所向けビジネス関連の30.9は、前回（26.5）に比べて4.4ポイント増加したが、雇用関連は0.0と、すべての回答が“悪い”となっており、雇用環境の厳しさを物語っている。さらに、全分野で指数が15～30前後であり、景況感の冷え込みが深刻であることがわかる。

図表5 現時点での「水準判断」指数D.I.

分野	調査時期		前回比
	H21.7月 前回	H21.10月 今回	
全体	19.9	18.9	1.0
家計消費関連	19.7	18.5	1.2
小売関連	21.4	20.3	1.1
飲食関連	15.6	13.9	1.7
サービス関連	21.7	16.4	5.3
住宅関連	7.1	25.0	+17.9
事業所向けビジネス関連	26.5	30.9	+4.4
雇用関連	10.0	0.0	10.0